

第15回農林水産業協力プロジェクト・リーダー会議

報 告 書

昭和61年 3 月

国際協力事業団

農林水産計画調査部
農業開発協力部
林業水産開発協力部

第15回農林水産業協力プロジェクト・リーダー会議

報 告 書

JICA LIBRARY



1056587[L7]

昭和61年3月

国際協力事業団

農林水産計画調査部

農業開発協力部

林業水産開発協力部

国際協力事業団		
受入 月日	'87. 1. 12	000
登録 No.	15724	80.7 AFP

序 文

農林水産業協力プロジェクトリーダー会議は、農林水産に係る技術協力プロジェクトにつき、各プロジェクトの現状、問題点及び対応等の検討並びに相互の経験交流等を通じ、農林水産業技術協力事業の円滑かつ効果的な推進に資することを目的として、昭和46年度以降毎年度開催され、本年度で第15回目を数えるに至っている。

これまで通常は海外で2地域に分けて実施してきたが、今回は昭和55年度以来5年振りに東京で一堂に会し、61年2月25日～3月3日の間に実施された。

本報告書は、これらの会議の概要を取りまとめたものであるが、会議の様子は、この報告書に見るとおり、連日プロジェクトリーダー、関係各省、JICA関係者との間で真摯な論議が展開され、多大の成果が得られたものと確信する。

最近、農林業協力プロジェクトは、協力分野の多様化、対象地域の拡大に伴い、その運営には従来にない対応が求められることもあるが、これらはプロジェクト相互の経験交流を通じて解決が図られる点も少なくない。本報告書が今後の農林水産業協力プロジェクトの円滑な推進に役立つならば幸いである。

最後に、今回の会議開催に当たり御協力を賜った関係各省をはじめとする関係各位に対し、心から感謝の意を表する次第である。

昭和61年3月

国際協力事業団

理事 山 極 榮 司

目 次

I 第15回農林水産業協力プロジェクト・リーダー会議実施要領	1
II 会議の概要	6
1. 開 会 式	6
2. 全 体 会 議	8
3. 分 科 会	15
4. 分 野 別 視 察	18
5. 閉 会 式	21
付 属 資 料	
昭和60年度農林水産業プロジェクトリーダー会議 プロジェクト活動報告書	23

Ⅰ 第15回農林水産業協力プロジェクト・リーダー会議実施要領

1. 目的

農林水産業に係る技術協力プロジェクトにつき、各プロジェクトの現状、問題点、対応策等の検討及び相互の経験交流を行うとともに、昭和61年度の事業計画の検討を行い、もって農林水産業技術協力事業の円滑かつ効果的な推進に資することを目的とする。

2. 開催期日

昭和61年2月25日(火)～3月3日(月)

3. 開催場所

東京及び筑波

4. 出席予定者

- (1) プロジェクト・リーダー等 42名(リスト別紙1)
- (2) 国内関係者(リスト別紙2)

外務省、農林水産省、文部省及び当事業団

5. 議題(日程、別紙3)

- (1) 昭和60年度事業実施状況
- (2) 昭和61年度予算概要及び事業実施方針
- (3) プロジェクトの現状と問題点
- (4) プロジェクト関連業務
- (5) その他

プロシエクトトリナー会議出席者名簿

別紙1

№	プロジェクト名	協力期間	リーダー等氏名	備考
1	＜農 業＞ ビルマ中央農圃センター	58.10.1～62.9.30	中村 成二	
2	インドネシア中堅技術者	54.9.29～63.3.31	竹内 博	
3	インドネシアリモートセンシング	55.4.1～62.3.31	三根 稔	
4	インドネシア作物保護	55.6.18～62.3.31	森須 壮光	
5	インドネシア灌漑排水センター	56.4.1～63.3.31	忍 坂 仁 兵	
6	韓国農業気象	57.10.1～62.9.30	森谷 隆夫	
7	スリランカマハグエリ農圃	60.2.11～65.2.10	坂本 治彦	
8	タイ雑草研究	55.4.18～62.3.31	野田 健児	
9	タイ灌漑技術センター	60.4.1～65.3.31	松尾 和直	
10	タイカモサート大学(普及・機械)	56.7.1～61.6.30	喜井 次雄 小川 洋寿	
11	タイ東北農業開発	58.12.20～63.12.19	八田 貞夫	
12	タイ農協振興	59.7.6～64.7.5	佐藤 静夫	
13	フィリピンボホル農圃	58.2.2～63.2.1	安尾 正元	
14	エジプト米作機械化	56.8.18～61.8.17	田中 孝幸	
15	タンザニア・キリマンジャロ農圃	58.9.13～61.8.12	井上 淳二	
16	ホンジュラス農圃センター	58.7.1～63.6.30	天野 斯文	
17	パラグアイ農業開発	54.9.31～62.8.15	五十嵐 孝典 澤水 貞夫	ORIA-CEMA
18	フィジー耕作研究	60.4.18～65.4.17	池水 昇	
19	＜畜 産＞ インドネシア動物医薬品	59.4.1～64.3.31	堀 隆	
20	メキシコ家畜衛生センター	56.6.1～61.5.31	清水 英綱	
21	パラグアイ家畜養殖	57.12.8～62.12.2	袖田 森男	
22	ザンビア大学獣医学部	60.1.22～65.1.21	石谷 順造	(計 4名)
23	＜林 業＞ 中国木材総合利用	59.10.15～64.10.14	始 下 隆	
24	インドネシア楠木マトラ森林	54.4.12～63.4.11	岡部 廣二	
25	インドネシア熱帯降雨林	60.1.1～64.12.31	陣内 敏	
26	マレーシア林産研究	60.4.1～65.3.31	松本 庸夫	
27	フィリピンパンダバンガニ林業	51.6.18～62.7.23	加藤 仁志	
28	タイ造林研究	56.7.29～61.7.28	安藤 宇一	
29	タイ木材生産	58.10.1～63.9.30	石原 文夫	
30	パラグアイ林業	54.3.16～62.3.31	山塚 興三	
			(計 3名)	
31	＜水 産＞ マレーシア農大海洋水産	59.10.1～64.9.30	川村 軍蔵	
32	タイ沿岸養殖	56.4.1～62.3.31	堀尾 致和	
33	アルゼンチン国立漁業学校	59.4.1～64.3.31	森 政四郎	
34	チリ水産養殖	54.10.2～62.10.1	長沢 有晃	
35	チリ沿岸漁業	58.4.1～63.3.31	山田 寛	
36	フィジー水産養殖	56.11.18～62.3.31	金光 隆敏	
			(計 6名)	
37	＜オゾゾナーバー＞ ペルーアマゾン林業	56.10.9～61.10.8	氏家 正	現地委託
38	ケニア林業管理訓練	60.11.26～62.11.25	渡辺 桂	赴任前
39	ケニア保護開発	60.12.4～65.12.3	平簡 正治	
40	バンダラデシヤ農薬大学	60.7.4～65.7.3	山田 芳雄	
			(計 4名)	
			合計 42名	

国内関係者

1. 国際協力事業団関係者 - (1)

副 総 裁	荒 山 末 田 高 土 田 鈴 鐘 大 山 前 松 小	勝 極 永 島 橋 屋 内 木 木 川 口 田 本 野	巖 司 介 志 二 男 堯 進 巧 清 身 彦 彦 男
理 事 長			
理 事 長			
総 務 部 長			
企 画 部 長			
農 林 水 産 計 画 調 査 部 長			
農 業 開 発 協 力 部 長			
林 業 水 産 開 発 協 力 部 長			
農 林 水 産 計 画 調 査 部 次 長			
農 林 水 産 計 画 調 査 部 農 林 水 産 計 画 課 長			
農 林 水 産 計 画 調 査 部 農 林 水 産 技 術 課 長			
農 林 水 産 計 画 調 査 部 調 査 役			
農 業 開 発 協 力 部 農 業 開 発 課 長			
農 業 開 発 協 力 部 畜 産 開 発 課 長			

1. 国際協力事業団関係者 - (2)

農 業 開 発 協 力 部 農 業 技 術 協 力 課 長	佐 藤 正 仁	藤 正 仁	仁 晴 正 己 章 夫 介 夫 厚
林 業 水 産 開 発 協 力 部 林 業 開 発 課 長	林 大 尾 川 九 前 石 田	久 尚 起	久 尚 起
林 業 水 産 開 発 協 力 部 林 業 投 融 資 課 長			
林 業 水 産 開 発 協 力 部 水 産 業 技 術 協 力 室 長			
企 画 部 専 門 調 査 役			
企 画 部 技 術 者 管 理 課 長			
調 達 部 機 材 第 二 課 長			
研 修 事 業 部 管 理 課 長			
無 償 資 金 協 力 計 画 調 査 部 次 長			

2. 関係省庁 - (1)

外 務 省					
経済協力局技術協力課	課長	大	島	賢	三
	首席事務官	谷	崎	泰	明
	課長補佐	池	田	他	人
	事務官	永	目	伊	知 郎
農 林 水 産 省					
経済局国際部国際協力課	課長	吉	井	正	武
	課長補佐	茅	沼	茂	實
海外技術協力室	室長	菊	地	雅	夫
	課長補佐	新	野	謙	司
	課長補佐	土	屋	三	之 助

2. 関係省庁 - (2)

文 部 省					
学術国際局国際企画課	課長	中	島	章	夫
	課長補佐	坂	本	幸	一
	海外協力官				
	係長	平	井	富	喜 雄
	事務官	鈴	木	章	文

別紙 3.

日 程 表

日順	期 日	時 間	議 事 等	担 当	場 所	備 考
1	2月24日(期) 25日(火)	移動日 9:00 9:40 10:30 12:00 13:00 13:30 14:00 14:30 15:15 15:45 16:20 16:35 17:15 18:00	移動日 参加登録, 帰国手続 〔閉会式〕 出席者紹介, 日程説明 主催者挨拶 外務省挨拶 農水省挨拶 文部省挨拶 〔全体会議〕 農林業協力をめぐる諸情勢と課題 昭和60年度事業実績と61年度予算の概要 昭和61年度事業実施方針 質疑応答 昼 食 新たな技術協力の展開について 農水省の国際協力について 文部省の国際交流・協力について 専門家の身分処遇について 供与機材調達業務について 研修事業の実施方針等について 無償資金協力について 質疑応答, 事務局連絡事項 終 了 副総裁主催懇親会	エージェント 大川農計課長 荒勝副総裁 大島技術協力課長 吉井国際協力課長 中島国際企画課長 山極理事 土屋農計部長 田内農開部長, 鈴木林開部長 谷崎外務省技術協力課首席 菊地農水省海外技術協力室長 坂本文部省国際企画課課長補 佐・海外協力官 九重技術者管理課長 前川機材第二課長 石崎管理課長 田中無償調査部次長 事務局	9F 大会議室	15:00~15:15 コーヒーブレイク
2	26日(水)	9:40 12:15 14:00 17:00 19:00	〔全体会議〕 プロジェクトの現状と問題点 総裁主催昼食会 全体会議再開 外務省経済協力局参事官主催懇親会	プロジェクトリーダー(14名) リーダー報告(10名) プロジェクトリーダー(14名)	9F 大会議室	
3	27日(木)	9:40 12:00 13:00 17:00 18:30	分科会 個別協議 農水省経済局長主催懇親会	各課別 各担当部	ホテル センチュリー ハイアット 農開部: 第2会議室 (48F) 林開課: 第6会議室 (45F) 水産室: 第7会議室 (46F)	
4	28日(金)	9:40 12:00 14:00 17:00 18:45	個別協議 東京-筑波(筑波インターナショナルセンター: TBIC) 筑波国際農業研修センター担当者との懇談 懇親会 (水産分野は養殖研究所訪問)	各担当部	宿泊: TBIC TBIC	バス借上
5	3月1日(土)	9:00 12:00	研究機関訪問(分野別) 終了後現地解散			
6	2日(日)		個別協議			
7	3日(月)	9:40 12:00 13:30 15:00	個別協議 昼 食 〔閉会式〕 分科会報告 主催者挨拶 事務局連絡, 帰任手続	各担当部 山極理事	9F 大会議室	
	4日(火)		移動日			

Ⅱ 会 議 の 概 要

1. 開 会 式

(1) 議 事 次 第

出席者紹介, 日程説明	大川農計課長
主催者挨拶	荒勝副総裁
外務省挨拶	大島技術協力課長
農水省挨拶	吉井国際協力課長
文部省挨拶	坂本国際企画課長補佐・海外協力官

(2) 挨拶要旨

〔荒勝副総裁〕

- ① これまで海外で2地域に分けて実施してきたが、今回は55年度以来5年振りに東京で一堂に会して行うこととなった。
- ② 各省に対し、日頃の御指導、及び本会議開催への協力を謝意を表す。
- ③ リーダーに対して、生活・文化の異なる、また環境の厳しい地での日夜の御努力に対し、敬意を表す。
- ④ 国際協力に対する国内外の期待は益々高まっており、また、発展途上国の産業の基本となる農林水産業の技術協力の要請は引続き増大している。
- ⑤ 国際社会での我が国のおかれた地位を反映し、国際協力予算は順調に伸びている。
- ⑥ 技術協力も基本は人造り。相手国関係者とのコミュニケーションが大切である。言葉と心で。
- ⑦ 当会議では、常日頃の疑問点や提言を畏憚なく出しあい、また研修視察により我が国の最新技術に触れ、自己研鑽をされ、その成果がプロジェクトの今後の運営に活かされることを心から期待する。

〔大島技術協力課長〕

- ① 状況の異なる国々の最前線で御努力いただいている皆様方に、外務省を代表して敬意を表し、感謝申し上げます。
昨年9月に就任したばかりで、まだ皆さんの海外での活躍を拝見していないが、この機会に皆さんのご意見を聞かせていただきたい。
- ② 農林水産業協力は大変著しい発展をしており、第1回の昭和46年は16名のリーダーであったが、今回は40名を越え、また、プロジェクトの数も20件程度から、50件近いプロジェクトに増えている。
農林関係のプロジェクト技術協力の1/3を占めている。

③ また、このほか無償関係として、一般無償、食糧援助等があるが、この予算は61年度には約1,900億円となり、これも1/2が農業関係に向けられている。

④ 地域的にも、従来のアジアから、最近は中南米・アフリカと、地球的規模に広がっている。

皆様方から御意見をうかがい、今後の参考にしたい。

⑤ 中期目標として、7年間で倍増以上にしたいという計画により、現在の40億ドルから80億ドル程度と、現在のアメリカの規模を目指したいという大枠ができています。

⑥ 問題は、これをどういうふうに応用し、実施していくかであり、効率的実施、またそのためのソフト面の重視が強調されている。

⑦ この機会に、日頃の御経験を率直にぶつけていただき、それを我々の仕事の改善に役立てていきたい。

(吉井国際協力課長)

① 平素、国際協力の最前線で御活躍され、しかも着々とその成果を挙げていることに對し、敬意と感謝の意を表したい。

② 農林水産省としても長期に亘って国際協力に取り組んできている。

農林水産業は基幹産業であり、特に開発途上国においては、その発展はその国造りにとって重要である。

海外の農林水産業の発展は、日本の食糧の安定供給にも直接撃っている。

かかる観点から、国際協力事業を推進している。

③ 協力の態様も、従来はアジアの稲作中心であったが、最近は多岐に亘ってきている。例えば、米から畑作物・果樹へ、増産から生産性向上へ、生産から流通加工へ、ハードからソフトへ、即ち、組織、農協、市場等の分野における人作りなどへの取り組みが必要になっており、従来に比し、より多角的、多面的、総合的協力が必要になっている。

(坂本国際企画課課長補佐)

① 環境条件の異なる中での各リーダーの御努力に心から敬意を表する。

国際協力の質的向上、最的拡大が今後とも進められる中で、開発途上国との間では、人材養成、技術移転などソフト面が益々大切になると認識している。

② 文部省は、留学生・研究者の交流等を進めているほか、JICAが実施している技術協力にも協力しており、専門家派遣・研修生の受入れも増加してきている。特に農林水産分野における協力は、保健医療協力と並んで大きな比重を占めている。

昭和59年度文部省協力実績は、次の通りである。

専門家調査団派遣	324名	うち農林水産分野	86名
研修員受入れ	307名	“	77名

- ③ このように増大する国際協力事業に対し、文部省としての具体的な対応を考えており、リーダー各位の御意見を伺い、今後の協力推進の参考にしたい。

2. 全体会議

(1) 「農林業協力をめぐる諸情勢と課題」：山極理事

- ① 環境条件誠に厳しい中で、プロジェクトの責任者として日頃御活躍を頂いている皆様にお礼と敬意を表するものである。
- ② 専門家、特にリーダーは、国際協力（技術協力）の顔であると思っているが、技術協力というのは人造りを通じ、現地の実態に即して技術移転を行うのが狙いであるので、専門家（リーダー）には優れた技術者であると同時に、立派な教育的オーガナイザーとしての資質が求められるなど、極めて重要な役割を担っているもので、皆様の一層の御健闘を期待したい。

③ 以下、情勢報告を兼ねていくつかの点について申し上げる。

1. 農林業技術協力の最近の動向
2. プロジェクトの適切な運営管理
3. 予算の効率的な執行
 - (1) ローカルコスト問題
 - (2) 機材供与の問題
4. 国内支援体制の強化
5. 関係事業、関係機関との連携強化

(2) 「昭和60年度事業実績と61年度予算の概要」：土屋農計部長

(3) 「昭和61年度事業実施方針」：田内農開部長、鈴木林開部長

(4) 関係各省の国際協力の方針

① 「新たな技術協力の展開について」：谷崎外務省技術協力課首席

I 多様化、高度化、大型化するニーズに対応するための技術協力

(i) 国際緊急援助隊の派遣

〔ポイント〕

- 物・金の援助から人の派遣へ
- これまでの歴史（カンボディア難民、JMTDRの発足、エチオピア派遣、コロンビア火山災害、メキシコ地震）
- 新制度発足への世論（警察犬、ファイバー・スコープの活躍）
- 新制度の概要（予算折衝、消防庁・警察庁・海保）
- 今後の課題（輸送方法、自衛隊、相手国受入の可否）

(ロ) ハイテク技術の移転(対中進国対策)

(ポイント)

ーハイテク技術の途上国における功罪(資金協力との違い)

ー具体例

① 日・ASEAN科学技術協力

② 沖縄センターにおけるコンピューターコース/シンガポール, 中国, マレーシア, スリランカにおける, プロ協 <注> IBM戦略との抵触

③ 原子力平和利用技術の移転 <注> マレーシアにおける放射線利用プロジェクト, インドネシア, 中性子錯乱措置の供与, 研修コース(放射線医療, 原子力発電安全管理等)

ー課題(どこまでのハイテク技術か, 相手に根付く?)

(ハ) 民間技術の活用(対中進国対策)

(ポイント)

ー多様化の好例(官指導技術 → 民保有技術)

ー具体例

① on the job trainingによる産業技術の移転マレーシア(250), 韓国(200), パキスタン(30), ブルネイ(30)

② 北九州国際研修センターの新設, 新日鉄等の技術

③ 対中国企業診断専門家の派遣

補足 対NGOとの連携プロ 地方公共団体ー大阪・上海環境開発調査, シルバ
ーボランティア, オイスターマレーシア・農業プロジェクト機材

ー課題

① 民間企業のインセンティブの確保(国際化だけでは免れない技術費, 免税, 特許対策費)

② ブーメラン現象

(ニ) 貿易不均衡解消のための協力

II 効果的・効率的援助の実施(援助の実施体制を含めて)

問題の背景

(ポイント)

ー防衛費と並んでODAは成長産業, 国会論議, マスコミ題材

ー7年倍増計画の下上記Iとの両論

ー一つの悪しき例がODA全体に影響を及ぼす

－ODA研究会（小倉武一座長）

(イ) 調査の充実

〔ポイント〕

- －調査件数の増加（61年67件増の693件）のみでは不可
（コンサルの活用，将来専門家の前倒し登用，調査団メンバーの継続法）
- －資金協力との連携調査（保健医療）

(ロ) プロジェクト運営中の改善策

〔ポイント〕

- －専門家のリクルート難
 - ① 語学の問題 → 国総研，仏西海外研修制度
→〔註〕 教育方法の問題あり
 - ② 登録制度
 - ③ インセンティブ（給与，技術料）
 - ④ 国際開発大学構想
 - ⑤ 民（名コンサル地方公共団体，JOCV OB）の活用（例 イラク電気，イランカスピ海）
- －ローカルコストの改善
 - ① 財政当局の大原則
 - ② ケース・バイ・ケースで徐々に拡大（例 ケニア薪炭林プロ，ペルー地震対震構造）
- －e/pの問題
 - ① 解決策困難
 - ② 場合により役務提供型でかまわない

(ハ) アフターケア，F/Uの強化

(ニ) 評価の充実

〔ポイント〕

- －経協専門家の要請が前提
- －第三者による評価

〔ポイント〕

- －従来資金協力では我が国産業保護について議論
近年途上国産品の対日輸出促進のための技術協力
- －具体例
 - ① 貿易研修センター（タイ→ジュート，タピオカ等，フィリピン，インドネ

シア)

⑥ アフラトキシン(タイ), EDB 駆除技術(マンゴー, パパイヤ/タイ, 比)

⑦ 貿易振興セミナー(世界貿易センター)

⑧ 投資促進のための技術協力

(アセアン商工省への専門家派遣, 中小企業管理者育成研修)

—課題(技術協力, 対日輸出促進, 資金協力との連携)

(外) 文化交流

{ポイント}

—具体例

① 青年招聘事業(ASEAN, ビルマ, 南太平洋)

② JOCVの考古学(ホンジュラス)日本語教師, スポーツ

—課題(国際交流基金とのデマケ)

(内) 大型化(外交的プレゼンス, ニーズの複合化)

{ポイント}

—具体例

① ASEAN 人作り協力

② 日・ASEAN 科技協力(既出)

③ 日韓機械技術訓練院

④ 中日友好病院

(外) ソフト・ソフト化

{ポイント}

—我が国の伝統的技術あるいは独自に開発した技術への要請

(対外イメージアップに大きく貢献)

—具体例

① シンガポールに対する交番制度の移転

② シンガポール生産性向上プロジェクト

③ トキの育種技術(対中国)

④ ハイジャック防止セミナーの開始

(外) 対アフリカ技術協力(地域的拡充)

III 新たな技術協力形態に向けて(時代への適応)

(イ) 技術協力のアンタイ化

{ポイント}

一機材の現地調達（現在数％，専門家の好みとのかねあい）

一第三国研修

更に発展させセミナー，シンポジウム開催費への財政支援（ソフト研究機関へのサポート）

一第三国専門家の登用

(ロ) 共同プロジェクト

〔ポイント〕

一いわゆるパラレル方式（ザンビア倉庫，ネパール園芸）

課題，我が方専門家のメンタリティー

一無償＝日本，技協＝外国方式

一国際機関との連携

・従来型 トンガのWHO，ジョルダンのUNRWA，ザンビアのUNDP

・新しい型 国際機関をスルーし良いプロジェクトをとる（例 熱帯木材協定）

(イ) インハウスアドバイザーの活用

(ニ) 有償技術協力 経費分担方式

(ホ) 一括委託方式

(ハ) 企業化への道 ペルーの水産加工

② 「農水省の国際協力について」：菊地農水省海外技術協力室長

厳しい生活環境の中で，御苦労されているリーダー各位に深く敬意を表する。

昭和61年度には農林水産業プロジェクトは55件以上になる予定であり，その効率的実施が求められてきている。

農水省では以前より海外技術協力推進連絡会議を組織し，省内の検討を整備している他，61年度より新たに農林水産技術会議に国際協力を担当する課が，林野庁には同様の室が設置されるなどの体制整備がなされる予定であり，これらを通じて今後の技術協力の内容充実に努力していきたい。プロジェクトも分野が多様化し，専門家のリクルートがネックとなってきているので，リクルートの対象を農水省の現職職員のみならず，OB，都道府県職員などにも拡大していく方針である。

技協プロジェクトが増えていく中で，農水省としても以下の諸点に力を注いでいく所存である。

(イ) 調査活動の充実化

(ロ) 実施中プロジェクトのサポート強化

(ハ) カウンターパートの養成・受け入れ体制の強化

(二) 援助手段の総合的活用(無償資金協力との連携, ローカルコスト負担 etc)

(三) 国内支援体制の充実・強化

③ 「文部省の国際交流・協力について」:坂本文部省国際企画課課長補佐・海外協力官
文部省の実施している国際関係業務の予算規模は約518億円であり, 財政的には非常に厳しい中, 43%強の伸びを示している。これはODAに属するもので増額している事項はODAとして計上しているものであり, さらに力を注いでいきたい。

現在実施している主な活動には留学生交流, 学術交流・協力(例えば大学間交流協力, 中国の文化財保存等)日本語教育, 国際機関との協力(例えば国連大学への協力)等がある。留学生交流については昭和60年5月1日現在15,000人受入れをしており, 21世紀当初には10万人の受入計画を目標としている。そのためには毎年16%余の増で伸びていく必要がある。

また文部省では, JICAが実施している技術協力にも協力しているところであり, 今年とも大学における教育・研究活動に支障がないよう配慮しつつ, 専門家の派遣, 研修員の受入に協力していく所存である。

(質疑応答)

(質) 川村リーダー(マレーシア農大海洋学部拡充):留学生10倍計画に関し, 今の日本の現状では, 受け入れ体制が不十分ではないか。

(答) 坂本:国立大学にあっては, 留学生担当教官の定員増を図るなど努めているところである。

(質) 長井リーダー(タイカセサート大学普及):終了した研究協力については, 名古屋大学の協力により, 順調に初期の目的を達成させることができたが, 普及に関しては, 日本の大学の中に, そのような学部をもつ物がなく十分な支援を期待することができないので, もう少し農水省の積極的な協力をお願いできないか。

(答) 菊地:文部省とも連携を計り努力していきたい。

(質) 野田リーダー(タイ雑草研究):タイでは, 日本への長期留学が困難なので, 論文博士の枠をもっと増やせないか。

(答) 坂本:我が国の学位が難かしいのは, 留学生に限ったことではなく, 日本人留学生に対しても該当する。このことは臨教審でも指摘されることであり, 今後の検討課題でもある。

又, 博士論文取得は, 日本語だけに限っておらず, 英語でも応募できる。

(質) 野田(タイ雑草研究):第3国研修に関し, JICAと国連機関との協力体制はどうなっているのか。

(答) 谷崎：ESCAP, FAO, UNIDO等にJICAは専門家を派遣しており、これら機関からの研修員を受け入れている。

しかし、プロ技協のカウンターパートを他機関に研修に出すことは現在行っておらず、その可能性については、事業団法の見直しも必要と思われる。

(質) 野田：日本のプロ協に第3国の人間を受け入れることは可能か。

(答) 谷崎：現行の第3国研修は実際に行われており、6～7割増加の方向にある。

山際理事

C/Pの学位取得については、1985年度から日本政府(文部省)奨学金研究留学生(学術・技術協力事業)として相手国政府等が当該事業にかかる機関の将来の幹部要員となる予定の者で、学位取得をさせる必要のある者について別枠で採用することとなった。

(5) 関係各部の説明

- ① 「専門家の身分処遇について」：九重企画部技術者管理課長
- ② 「供与機械調達業務について」：前川調達部機材第二課長
- ③ 「研修事業の実施方針等について」：石崎研修事業部管理課長
- ④ 「無償資金協力について」：田中無償協力計画調査部次長

(質疑応答)

(質) 森谷(韓国農業気象)：機材調達の迅速化を計る為、内示発注、入札等を先にやってしまうことは、できないのか。

(答) 前川：外務省との協議以前には、原則として不可能である。しかしながら、特別な事情によっては、ある程度の対応は可能と思われる。

(質) 山田(チリ沿岸漁業)：現調についての可、不可は、時間的にどの辺で分るのか。

(答) 田内(農開部長)：今回、持ってこられた和文リストの中に現調希望があれば個別協議中に決めたい。

又、現調は増加方向にあり、通達にてより詳細な実施方法を示したい。

(質) 山田：現調の方が安い物もあるが、今回の和文リストは、本邦価格で持ってきている。

(答) 鈴木(林開部長)：現調についても、会計検査にて、きびしくチェックされるので価格設定には、留意願いたい。

(質) 五十嵐(パラグアイ農開)：予定していた研修期間が、グルグル変り、相手側に対しての連絡に困った。

(答) 石崎：予算の見直しを数回行ったので、その際そのような事態が生じてしまったのかも

しれない。しかし、このような事態は好ましくないので今後は留意したい。

(要) 川村(マレーシア農大海洋学部拡充): 専門家が帰国後、研究活動に復帰する場合の経費的な補助を配慮してもらいたい。

(質) 野田(タイ雑草): 短期専門家の現地での域内旅費規定はどうなっているのか。

(答) 九重: 59年4月改訂された規定を参照してもらいたい。

(5) プロジェクトの現状と問題点

各リーダーより配布資料(別紙参照)により説明があった。

3. 分科会

(1) 農業開発協力部関係

農業開発協力部関係プロジェクト・リーダーによる分科会は、プロジェクト運営上の問題点をテーマに活発な討議、意見交換を行なったところ、各リーダーの主要な意見の概要は次のとおりであった。

① 運営計画

農林業プロジェクトについては、その分野の特性から、5年程度の協力期間内に所期の目標を達成することは必ずしも容易ではないケースが多い。

協力期間の設定や延長期間の設定については、プロジェクトの内容、進展状況等実態に即した弾力的な配慮が必要と思われる。

② 専門家派遣

長期専門家の派遣時期並びに短期専門家の時期及び期間については、現地のニーズに則した適性、適切なものとするよう、なお一層の改善が望まれる。

③ カウンターパート

カウンターパートの配置については、必ずしも充分ではないケースが認められるので、その適切な配置について、引続き先方機関の改善へリーダーとしても努力するが、在外公館及びJICA事務所や調査団等からもこれを促す必要がある。

また、技術移転は総じて着々と進展しているが、協力終了後における安定的活動の継続を確保するため、カウンターパートの応用力の向上及び必要経費の確保に努めることが肝要である。

④ 機材供与

機材調達迅速化の一環として、現地調達の事務の簡素化が図れないか。

また、供与機材の維持管理については、スペアパーツの十分な補給等アフターケアに一層の配慮を加えることが望まれる。特に、プロジェクト終了後の補給ルートとの制度と

しての確立を早急に検討する必要がある。

⑤ 研修員受入れ

カウンターパート受入れ枠の一層の拡大が望まれる。

⑥ ローカルコスト

ローカルコスト問題への対応は益々重要な課題となっており、ローカルコスト負担事業の拡充及び同実施要綱の弾力的運用等効果的対応策の検討が必要である。

⑦ アフターケアの重要性

プロジェクトの終了後におけるアフターケアの充実は、協力の成果の定着を図るために重要であるので、今後一層、意を用いることが肝要である。

⑧ 無償資金協力

無償資金協力事業による機材のアフターケア、特にパーツの補充及び維持補修について方針を明確化する必要がある。

⑨ その他

イ. 新しい取組として、共通試験、研究を類似プロジェクトで同時に実施して、その成果としての資料、情報を取りまとめ、今後の技術指針とする共通研究事業の導入が考えられないか。

ロ. 各プロジェクトの各々の分野で実態調査を行い、業務遂行および適応技術開発の基礎資料とする実態調査費の新規要求は考えられないか。

(2) 林業開発課関係

林業開発課関係プロジェクト・リーダーによる分科会は、カウンターパートの養成・定着化の現状と課題をテーマに活発な討議、意見交換を行なった。各リーダーの主要な意見の概要は次のとおり。

① カウンターパート(C/P)の配置状況について

C/Pの配置については、ほとんどのプロジェクトにおいて専門家の数を大幅に上回る数のものが配置され、質的にも高学歴、中堅幹部のものが配置されており、相手国の実情からみれば満足すべき対応がなされている。

また、プロジェクトへの配置については、大部分のプロジェクトで長期間配属されており、移動がないか、あっても内部の担当分野間の移動が多く、優秀なものは処遇されている。

しかしながら、その一方ではC/Pの間には、いつまでもいると本流から取残されるという意識もみられている。

更に、長期プロジェクトの場合のC/P配転は、かえって若い人が育ったという例もあり、プロジェクトの意志をどう反映させていくかが問題である。

② 専門家とO/Pの関係について

- (イ) 新しいプロジェクトでは手取り足取りで教えているが、言葉は英語ないしスペイン語+現地語でやっており、卒直にいて双方に問題を生じている面もみられる。
- (ロ) 日本で研修を受けたO/Pは、自分が現場で実際にやってやるようになった、作業の計画性・作業員に対する指導性が出て来た。日本語がうまくなりコミュニケーションがしやすくなった等で、技術移転上大きな効果がみられる。

③ 研修生・訓練生の活用と定着について

- (イ) 日本での研修終了者は、有効にプロジェクトで定着、活用されており、外部へ転出しているものは少ない。
- (ロ) 定着化している要因としては、積極的な理由もあるが、いい外部転出先がないから、とかいった消極的なもの、更には僻地で結婚適齢者の多いところでは、専門家が去るのを機会に去りたいという希望をもっているところもある。

④ 養成・定着化への努力と提言

- (イ) O/P処遇改善については、プロジェクト側から特に働きかけてやる必要がある。
- (ロ) O/Pの配置については、たえず相手側と意志疎通して日本側の意向が反映されるよう努力する必要がある。
- (ハ) 日本研修受入枠を拡大して欲しい。
- (ニ) 日本での研修について、スペイン語圏の研修生については読み書きのことや将来の集団研修の受講のことを考えると、日本語より英語の方がよい。
- (ホ) 専門家の派遣前研修について、1ヶ月程度では深い技術研究の話ができるようになるまでは大変であり、充実してほしい。
- (ヘ) 研修員の取扱いについて、準高級レベルの表敬等に際しては、特に事務的にならないように配慮して欲しい。

(3) 水産業技術協力室関係

① 水産室の60年度実績、61年度の展望

② 討 議

(イ) プロジェクト・ファインディングとプロジェクト・リーダーの役割

- a) 水産室からは、優良案件発掘にあたって、リーダーの役割は重要であり、当該プロジェクトだけでなく、当該国においてP/Fも心掛けるように要望した。
- b) リーダー側からは、案件の選定が政策レベルで決定されている現状を踏まえ、リーダーによるP/Fが果たして有効であるか、との指摘があった。
- c) 水産室からは、援助政策、水産協力政策から優先国が決定されることはあるが、だからといって案件までが、その時点で決定される訳でもない。

従って、優良案件があれば、日本側の選択枝が増えることになり、質の高い技術協力へつながることになると応えた。

(ロ) 技協と無償の関連

- a) 前項の討議のなかで、水産協力分野では技協と、無償との連携が必ずしも密ではないのではないかと指摘があった。
- b) それに対し、水産室からは、今までは確かに指摘されるようなこともあった。しかし、最近では、個々の案件では水産室と無償部の連携を強めている。将来的には、組織的にも、無償と技協の関係を深めていきたとい応えた。

(ハ) C/Pの養成、定着化の現状と課題

- a) 各リーダーから、C/P配置状況、C/Pの技術移転の現状、養成の成果などの報告を受けた。
- b) 配置状況での問題は、以下の点であった。
 - 人数が少なく兼務となっており、専門家もある部分役務提供をせざるを得ない。
 - 国によっては、兼職が一般的で配置時間が不十分であるところもある。
- c) 逆に、C/Pになることで、技術向上、日本での研修などの機会を与えられるため、定着率も極めて良く、C/P数が増加しているプロジェクトもあった。
- d) C/Pへの技術移転方法は、プロジェクトの性格によって相違している。例えば、
 - ある程度移転が進んでいる場合には、C/Pに任せて、問題が生じた時のみ、相談を受ける。
 - 共同作業を通じて技術移転を行う。
 - 直接指導を行う。
- e) いずれの場合においても、重要なことは、目標設定、管理、評価である。
それぞれのプロジェクト毎に、毎年の計画を立て、その成果をレポートとしてまとめる等いろいろな方法で努力がされているようであった。
今後も明確に目標設定、管理・評価を行っていただくとともに、水産室と各プロジェクトが同じ認識に立って目標達成に向けて努力したい旨、水産室から提言した。

4. 分野別視察

(1) 日 程

2/28(金)

14:00～16:30：東京 → 筑波国際センター(TBIC)着

17:00～18:30：筑波国際農業研修センター(講堂)に於いて研修担当者との意見交換

18:45 ~ 20:30 :懇親会 (T B I C)

8/1 (土)

9:00 ~ 12:00 : 研究機関視察

12:00 ~ : 現地解散

(2) 視察要領

グループ	視察先	分野	参加リーダー	本部同行者
A	農業生物資源研究所 農業環境技術研究所 農業土木試験場	研究・普及訓練 農業土木・農協	① ビルマ中央農開：中村成二 ② インドネシア中堅：竹内博 ③ インドネシア作物保護：奈須杜兆 ④ タイ雑草研究：野田健児 ⑤ 東北タイ農開：八田貞夫 ⑥ フィリピンボホール農開：安尾正元 ⑦ パラグァイ・CRIA：五十嵐孝典 ⑧ フィジー稲作：池永昇 ⑨ タイカセサート（普及）：長井次雄 ⑩ インドネシア・リモセン：三根稔 ⑪ インドネシアCASC：石坂仁兵 ⑫ スリランカマハヴェリ：坂本治彦 ⑬ タイカセサート（機械）：小川浄寿 ⑭ タイ農協：佐藤静夫 ⑮ タンザニア・キリマンジャロ：井上淳二 ⑯ ホンジュラス農開：天野斯文 ⑰ パラグァイCEMA：志水貞夫	山極理事 田内農業開発協力部長 佐藤農業技術協力課長 青木農林水産計画課長代理 石川利憲：技会国際協力班技術協力係長
B	畜産試験場 家畜衛生試験場	畜産	① インドネシア動物医薬品：梶隆 ② ザンビア大学：石谷頼造 ③ メキシコ家畜衛生：清水穴嗣 ④ パラグァイ家畜：池田森男	山縣畜産開発課長代理
C	林業試験場	林業	① 中国木：岩下睦 ② インドネシア南スマトラ：岡部廣二 ③ インドネシア熱帯降雨：陣内敏 ④ マレーシア林産：松本庸夫 ⑤ フィリピンバンタパンガン：加藤仁志 ⑥ タイ造林：安藤宇一 ⑦ タイ木材：石原文夫 ⑧ パラグァイ林開：山垣興三 ⑨ ベルーフアマゾン：氏家正 ⑩ ベルーフアマゾン（後任）：小池秀夫 ⑪ ケニア林業：渡辺桂	鈴木林業水産開発協力部長 佐藤林業開発課職員 内ヶ島光雄：林野庁 経営企画課付 野末研修一課職員
D	養殖研究所 （三重）	水産	① マレーシア農大：川村軍蔵 ② タイ沿岸養殖：増尾致和 ③ アルゼンチン漁業：森敬四郎 ④ チリ水産：長沢有晃 ⑤ チリ沿岸漁業：山田諒 ⑥ フィジー水産：金光庸俊	大川農林水産計画課長 尾島水産業技術協力室長

◇ 視察時間帯

A グループ		B グループ		C グループ	
時間	機関	時間	機関	時間	機関
9:00	TBIC発（大型バス一台）	9:00	Aに同じ	9:00	Aに同じ
9:10～9:40	技会筑波事務所にてオリエンテーション	9:10～9:40	〃	9:00～9:40	〃
10:00～10:50	農業土木試験場	10:00～10:50	畜産試験場	10:00～12:00	林業試験場
11:00～12:00	農業環境技術研究所及び農業生物資源研究所	11:00～12:00	家畜衛生試験場		

5. 閉会式

(1) 分科会報告

- ① 農業開発協力部関係：松本農業開発課長
- ② 林業開発課関係：林林業開発課長
- ③ 水産業技術協力室関係：尾島水産業技術協力室長

(2) 主催者挨拶：山極理事

(3) 事務連絡，帰任手続

(質疑応答及びコメント)

(答) 大川(農計課長)：2月25日の全体会議において，野田リーダー(タイ雑草)から質問された「短期専門家に対する任国内旅費」の件に関しては，規定集通達5(総)(54年2月25日付け)第7項を参照してもらいたい。

(要望) 安尾(フィリピンボホール農開)：カウンターパート全体の内，政府関係者は6名のみで，他はテンポラリーC/Pであるが，彼等の方が大変熱心で優秀なので，彼等に対しても，第3国研修などの可能性を与えてほしい。

(要望) 佐藤(タイ農協)：カウンターパート数50数名に対し，本邦での研修受け入れは毎年4～5名位であるが，R/D期間内には，アソシエートC/P(農協所属)までは，研修の機会を与えられないので，彼等に対しても研修のチャンスを与えてもらいたい。

(要望) 天野(ホンデュラス農開センター)：リーダー会議のスケジュールが非常に過密であり，プロジェクト間での意見交換をする時間が少なかったため，次回には考慮していただきたい。

(質) 山極理事：ザンビア大学獣医学部では，教官の内6割が外国人専門家であり，彼等の人件費は，ザンビア政府から支給されており，不足分についてのみ，本国より補填されているが，日本の援助のやり方にも関係することであり，類似の話があれば伺いたい。

(質) 石谷(ザンビア大学獣医)：私達は，JICA専門家であると同時に，ザンビア大学側の人事に組み入れられている。

現状では，外人教官のうち1/4が日本人であり，残り3/4がその他国籍の外国人であるが，彼等は大学側から人事発令されるとザンビア側から給与を支給されている。

日本人専門家については，支給を受けていないが，同レベルにはならないのか。

(答) 池田(外務省技協課課長補佐)：サウジアラビアのように，JICAからの在勤俸が少

ないので、プラス α を受け入れ国側が出している例はあるが、最初から専門家の人件費を負担してくれるようにと、申し入れている例はない。

付 属 資 料

昭和60年度農林水産業協力プロジェクト

リーダー会議プロジェクト活動報告書

ビルマ中央農業開発訓練センター	26
インドネシア中堅技術者	28
インドネシアリモートセンシング	30
インドネシア作物保護	32
インドネシア灌漑排水センター	34
韓国農業気象災害研究	36
スリランカ・マハヴェリ農業開発	38
タイ雑草研究	40
タイ灌漑技術センター	42
タイ・カセサート大学 農業普及	44
タイ・カセサート大学 農業機械	46
タイ東北農業研究	48
タイ農業協同組合振興	50
フィリピン・ボホール農業開発	52
エジプト米作機械化	54
タンザニア・キリマンジャロ農開	56
ホンジュラス農開研修センター	58
パラグアイ農業開発(CRIA)	60
パラグアイ農業開発(CEMA)	62
フィジー稲作研究開発	64
インドネシア動物医薬品検定	66
メキシコ家畜衛生センター	68
パラグアイ家畜繁殖	70
ザンビア大学獣医学部	72
中国木材総合利用	74
インドネシア・南スマトラ森林	76
インドネシア熱帯降雨林	78
マレーシア林産研究	80
フィリピン・パンタバンガン林業	82
タイ造林研究	84
タイ木材生産	86
パラグアイ林業	88
マレーシア農科大学海洋水産学部	90
タイ沿岸養殖	92
アルゼンティン国立漁業学校	94
チリ水産養殖	96
チリ沿岸漁業	98
フィジー水産養殖	100

プロジェクト名	ビルマ中央農業開発訓練センター計画
協力期間 (協定：R/D)	58年10月1日～62年9月30日
協力相手	ビルマ国農林省農業公社
協力拠 所 在 地	レグー郡ザヤット・クウィン(ラングーン市より東北58km)
赴任中 専門家	<p>総 数： 4名</p> <p>分野別人数： リーダー兼研修指導(研修方法) 1名 研修指導(農業機械) 1名 研修指導(水管理) 1名 業務調整 1名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>農業生産性の向上を図るため、農業普及員に対する訓練活動を行っている中央農業開発訓練センターにおいて、次の指導・助言を行う。</p> <p>1) 中央、州、管区、町村レベルにおける訓練システム開発、モニター及び評価</p> <p>2) 演示圃場における技術開発及び職員の訓練</p> <p>3) 訓練資材の開発・改良</p>
事業計画	<p>。 センターにおける研修が順次実施されるようになったところ、これら研修の改善及び教材開発を中心として協力活動を行う。</p>

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ◦ R / D発効2年4カ月、専門家着任2年を経過した。 ◦ 無償協力その他による施設・農場は、ほぼ完成し、順調に稼働している。 ◦ 年度当初計画の研修については、総選挙その他要因で2回ほど変更を余儀なくされたが、29回連289週、1702人の研修は順調に実施されている。 ◦ 当初プロジェクト計画にあった研修評価のためのデモプロットは、計画どおり6カ所設置され、第1作は終了し成績もまとめられた。現在は第2作目(秋冬作)が作付されている。 ◦ 後半2年で現在実施している研修よりは、長期の専門技術研修を提案し、現在、その準備中である。 ◦ 6カ所のデモサイトにも必要な簡単な施設を貸与して、さらに効率の高い展示をするべく準備中である。
評 価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自己評価 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 当初は相手側の受け入れ体制の不備、不慣れもあって、なかなか思うように進展しなかった。しかし、2年目後半あたりから、目立ってその対応にも消極性がみえ、後半2年には大いに希望がもてる。今後は、教材作成に力を入れていく必要がある。 2. 相手側評価 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 全体としては、かなり高い評価が与えられており、このプロジェクトを農業公社組織の中で中心におき、予算、人員配置も考えていくといっている。とくに新大臣、新副大臣が直接大きな関心を示され、我々への積極的な協力を約束している。
問 題 点	<ul style="list-style-type: none"> ◦ とにかく手続きに時間を要する国で、何によらず、かなり以前から計画的に業務を進める必要がある。 ◦ カウンターパートと専門家との関係がまだ不完全で個対多数となり細い技術移転に問題がある。個対個の関係樹立のため再々申入れをする。 ◦ 農場の土壌条件が新しいため、よくなく、有機物の多投を再三勧告している。 ◦ 無償施設、供与機材の取扱いが不慣れで、故障が多く、細かい研修が必要である。 ◦ 6カ所のデモプロットも若干の施設がないと展示効果が上がりにくい。今後CADTC施設・機械の貸与を進めていく必要がある。
今 後 の 展 望	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 後半専門技術員養成のための長期研修を提案しているが、その実施運営の拠点を強化し、この研修の成功を期す。またそのための教材開発につとめる。 ◦ プロジェクト終了後もCADTCは研修施設として活用され、研修事業を重視していく姿勢がビルマ側に感ぜられる。 ◦ 6カ所の展示圃をさらに拡大して将来地域の研修拠点として活用しない意向があり、そのため、この6カ所の施設充実をはかろうとしている。またそのことを日本側に協力要請することも考えられる。

プロジェクト名	インドネシア中堅技術者養成計画
協力期間 (協定・R/D)	54年8月29日～63年3月31日
協力相手	インドネシア国農業省農業教育訓練普及所
協力拠 所 在 地	ジャカルタ(中央事務所), 西部ジャワのチヘア(ジャカルタより南東200km)及びセレベ ス島バタンカルク(ジャカルタより東1500km)のモデル訓練センター
赴任 専 門 家	<p>総 数: 7名</p> <p>分野別人数: リーダー 1名</p> <p>普及計画 1名</p> <p>業務調整 1名</p> <p>栽培 2名</p> <p>農業機械 2名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>農業普及員の資質の向上を図り, 農業技術の向上と普及体制の整備に貢献する目的で, 次の事業を行う。</p> <p>1) 中央事務所 所管庁の行う農業技術者訓練事業全般に対する指導・助言</p> <p>2) モデル訓練センター</p> <p>ⅰ) 訓練基本計画の作成, 訓練評価・運営に関する技術指導</p> <p>ⅱ) 普及員に対する稲作, 畑作農業機械に関する訓練</p> <p>ⅲ) 技術普及に必要な調査, 試験</p>
事業計画	<p>訓練ニーズ調査, フィールドラボラトリー, オンキャンパストライアル, 教材作成及びその利 活用を中心に協力活動を行うとともに, これまでの協力成果のとりまとめを行う。</p>

現 状	<p>インドネシア当局は、本プロジェクトの構成、訓練、場内教官トライアル、訓練スライド教材自作利用及び訓練ニーズ調査の4活動を、全センターの公市必須活動として採用した。(後の2活動は2月末の全センター教官集会でガイドラインを示し、4月からスタートする見込)又、本プロジェクト活動の対象としてきた3サテライト、2モデルの5センターを、今後の新林軸展開のための各地域トライアル拠点とすることとした。</p> <p>しかし、4活動とも、十分に目標を達成したとは言い得ない。それぞれ未熟な部分を残している。又、訓練現場で、実際の教官の訓練活動をモニタリングし、相互に研究する活動はまだ皆無。</p>
評 価	<p>過去の活動によって、普及職員訓練に関する基本的問題意識と具体的な対策方法事例、理論と実際手法との結びつけ方については、少なくとも中堅幹部職員には認識された。しかしまだ実際経験は不十分でインドネシア関係者単独で現実の4活動を理論的に分析評価し、更にこれを高めてゆく具体的な指導をなし得る域に欠まだ達していない。</p> <p>当分の間は、実践を重ね、その結果の評価分析を反復する専門家の助勢を続ける必要がある。</p>
問 題 点	<p>前記4活動は相互に関連補足し合いながら、教官の力価を強化し、同時に訓練効果をあげるためのものであるが、まだ多くの教官には、自分自身の「技能力」の実状に関する問題意識が充分でない。又ほとんどすべてのケースで訓練の意図つまり、どんな「技能力」を訓練しようとしているのかが明確になっていない。4活動とも、その内容として作業技能力、問題解決思考能力や普及活動能力の分野で更にそのレパートリーを増すべく、教官自身の自己訓練を重ねてゆく必要がある。教官自身の能力の強化が、訓練の質と量とを左右するものであることを、更に具体的に自覚させねばなるまい。</p>
今 後 の 展 望	<p>このような内容の協力活動は、本質的には、エンドレスなものである。今後2年間のフォローアップ期間内に、既に開発された諸手法に熟練させ、その他の新手法をインドネシア関係者自身で創造開発する端緒を得せしめる必要が残っている。</p> <p>インドネシア関係者は、ますます熱心さを加えてゆくだろうが、その後、本協力活動を継続するか否かは、第3国研修への引つぎも含め工夫を要するものと思われる。</p>

プロジェクト名	インドネシア農業開発リモートセンシング計画
協力期間 (協定・R/D)	55年4月1日～60年3月31日 60年4月1日～62年3月31日(フォローアップ)
協力相手	公共事業省 情報処理図化センター
協力の拠 所 在 地	ジャカルタ
赴任中 専門家	<p>総 数: 4名</p> <p>分野別人数: リーダー 1名 農業開発 1名 システムプランニング 1名 業務調整 1名</p>
プロジェクトの 目 的	ランドサット衛星や航空機により収集された情報をアナログ及びデジタル解析し、特に外領における農業開発のための適地選定の効率化と精度の向上を図るためのリモートセンシングマルチステージ調査法を確立する。
事業計画	

現 状	<p>1. フォローアップ 2ヶ年延長期間の初年度である。</p> <p>1. これまでに構築したシステムの実地検証及びアニマル整備を行い、これを通じて技術移転の質的向上と定着化を図ることを主目標としている。</p> <p>又、新たなプログラムの開発やフォーマットの統一など全体システムの補強を行っている。</p> <p>1. これら項目の実行にあたり、前半の進捗は少々遅れがちであったが 今後全体的に見て問題は無いと考える。</p>
評 価	<p>リモ・セン技術の基礎・応用は、各分野で開発研究が行われている。任国における技術協力は、農業開発適地選定のためのシステム構築であり、他の機関（航空宇宙庁、国土地理院、各大学）が行っているリモ・セン活動とは異り、応用面での先進的存在として高く評価されている。協力の成果は、関係機関とのデータの相互提供、技術交換や他分野からの解析要請の増加などに表われており、組織の充実が定着化への積極的努力として評価出来る。</p>
問 題 点	<p>1. 周辺機器（メイン・コンピューター以外）のメンテナンス</p> <p>メンテナンス関係の短期専門家の指導、日本での研修などによるカンターパートの育成。スペアパーツの十分なる保持。</p> <p>1. 能力向上</p> <p>解析技術の進歩や各分野への応用開発などに対応する能力向上への継続的自己的努力が必要。</p>
今 後 の 展 望	<p>リモ・セン技術の応用面は、その解析技術の進歩にともない拡がっている。リモ・セン技術を使った農業開発適地選定を行うシステムの構築を試みたのであり、今後これらの実績（ハードウェア、ソフトウェア）をフルに活用して農業開発のためのデータ収集解析、情報の提供などを行う実行面の技術進展が望ましい。</p>

プロジェクト名	インドネシア作物保護強化計画
協力期間 (協定：R/D)	55年6月18日～62年3月31日
協力相手	農業省食用作物総局
協力拠点 所在地	パッサルミング、ボゴール、ジャチサリ
赴任 専門 中家	<p>総 数： 3名</p> <p>分野別人数： リーダー 奈須 壮兆</p> <p> 昆 虫 寒川 一成</p> <p> 業務調整兼昆虫 沢田 裕一</p>
プロジェクトの 目 的	病害虫の発生予察技術の開発及び緊急防除体制の確立
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 稲病害虫防除効果の向上を図るための研究調査 2. ジャチサリ発生予察実験所における稲病害虫に関する研究 3. パッサルミング農薬検査室における農薬の分析 4. パッサルミング中央事務所における食用作物保護に関する年間作業計画の策定に関する技術的助言 5. その他情報・研究報告の交換等

現 状	<p>5年の協力期間を終了、現在1年9ヶ月(62年8月迄)の延長に入り、協力体制再編成中 各研究グループの現状</p> <p>終 了: ①タマバエ ②サンカメイチュウ の2研究グループ</p> <p>再 編: ①トビイロウンカ ②ツングロ・ツマグロ ③野鼠 ④コンピュータ ⑤大豆病害虫 ⑥農薬 ⑦稲病害</p> <p>但し、⑤、⑥、⑦の研究方向は未確定</p>
評 価	<p>自己評価: 具体的な協力体制(7つの研究グループ)の中で成果をあげつつあるグループとそうでないグループがあり、これは主に日本側の協力指導(支援)方針によるところが大きく苦慮している。</p> <p>任国評価: 本プロジェクトの活動を調整省特別班が追跡し Confidential memorandum が数報、出されている模様である。</p>
問 題 点	<p>指導(支援)できない研究分野の切り離し</p> <p>非常に重要な分野であるが、主として日本国内の支援体制で協力を打ち切らざるを得ない場合が生じている。</p> <p>カウンター予算の逼迫</p> <p>プロジェクト専従員(アシスタントカウンターパート)らの活動費が大申に削減される見通しである。</p>
今 後 の 展 望	<p>昭和60年度より無償協力(稲病害虫発生予防計画ATA-389)で、稲作9ヶ所に発生予察センター、作物保護センター、発生予察実験所等が建設される。これに対応した技術協力(作物保護ATA-162)として、今後の展望を考えねばならない。</p>

プロジェクト名	インドネシアかんがい排水施工技術センター計画
協力期間 (協定・R/D)	56年4月1日～61年3月31日
協力相手	公共事業省研究開発庁
協力拠 所 在 地	インドネシア・プカシ市(ジャカルタから東15km)
赴任中 専門家	<p>総 数: 6名</p> <p>分野別人数: 長期専門家リーダー 1名</p> <p> 〃 業務調整 1名</p> <p> 〃 試 験 1名</p> <p> 〃 コンピューター 1名</p> <p> 〃 水理造構 1名</p> <p> 〃 積算施工 1名</p>
プロジェクトの 目 的	食糧増産のための農業基盤の改善及び灌漑排水施設の建設技術の普及に寄与することを目的とする。
事業計画	<p>上記目標に対し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 工事施工に関するモニタリング</p> <p>(2) 技術資料の提供</p> <p>(3) 積算、施工方法及び施工管理に関する基準の作成</p> <p>(4) 情報管理の自動化、積算の電算化及びそのためのプログラム開発</p> <p>(5) 土壌及び建設資材の試験</p> <p>(6) 灌漑施工技術及び工事機械に関する訓練</p>

現 状	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="351 224 686 257">事 項</th> <th data-bbox="686 224 1053 257">内 容</th> <th data-bbox="1053 224 1380 257">達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="351 257 686 291">モニタリングシステム</td> <td data-bbox="686 257 1053 291">基礎技術(モデル開発)</td> <td data-bbox="1053 257 1380 291">100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="686 291 1053 324">適用化技術(実務への適用)</td> <td data-bbox="1053 291 1380 324">30%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="351 324 686 358">技術情報サービスシステム</td> <td data-bbox="686 324 1053 358">基礎技術</td> <td data-bbox="1053 324 1380 358">100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="686 358 1053 392">適用化技術</td> <td data-bbox="1053 358 1380 392">80%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="351 392 686 425">基準化システム</td> <td data-bbox="686 392 1053 425">基礎技術</td> <td data-bbox="1053 392 1380 425">85%</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="686 425 1053 459">適用化技術</td> <td data-bbox="1053 425 1380 459">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="351 459 686 492">コンピューターサービスシステム</td> <td data-bbox="686 459 1053 492">基礎技術</td> <td data-bbox="1053 459 1380 492">100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="686 492 1053 526">適用化技術</td> <td data-bbox="1053 492 1380 526">60%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="351 526 686 560">試験システム(材料, 水理)</td> <td data-bbox="686 526 1053 560">基礎技術</td> <td data-bbox="1053 526 1380 560">100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="686 560 1053 593">適用化技術</td> <td data-bbox="1053 560 1380 593">60%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="351 593 686 627">研修システム</td> <td data-bbox="686 593 1053 627">基礎技術</td> <td data-bbox="1053 593 1380 627">100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="686 627 1053 660">適用化技術</td> <td data-bbox="1053 627 1380 660">85%</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	内 容	達成度	モニタリングシステム	基礎技術(モデル開発)	100%		適用化技術(実務への適用)	30%	技術情報サービスシステム	基礎技術	100%		適用化技術	80%	基準化システム	基礎技術	85%		適用化技術	-	コンピューターサービスシステム	基礎技術	100%		適用化技術	60%	試験システム(材料, 水理)	基礎技術	100%		適用化技術	60%	研修システム	基礎技術	100%		適用化技術	85%
事 項	内 容	達成度																																						
モニタリングシステム	基礎技術(モデル開発)	100%																																						
	適用化技術(実務への適用)	30%																																						
技術情報サービスシステム	基礎技術	100%																																						
	適用化技術	80%																																						
基準化システム	基礎技術	85%																																						
	適用化技術	-																																						
コンピューターサービスシステム	基礎技術	100%																																						
	適用化技術	60%																																						
試験システム(材料, 水理)	基礎技術	100%																																						
	適用化技術	60%																																						
研修システム	基礎技術	100%																																						
	適用化技術	85%																																						
評 価	<p>自己評価 基礎技術の移転はほぼ終了し、実務への適用化技術の移転が遅れている。プロジェクトの運営は、軌道にのっている。スタッフの技術力の向上と、研修活動を通じての現場技術者への技術普及効果は大きい。</p> <p>任国側評価 施設は十分に活用し満足しているが、活動規模の拡大のため施設の増築を望んでいる。研修活動の成果は、現場プロジェクトから高く評価されている。本センターは、本年度組織改正に伴って新たに設置された公共事業省研究開発庁に編入され、技術の向上の指導的役割を担っている。適用側技術の移転を確かにするためプロジェクトの延長を望んでいる。</p>																																							
問 題 点	<p>供与機材(特にコンピューター関連機器)の遅れが達成度に大きく影響している。手続の促進化が望まれる。</p> <p>適用化技術移転を確かにするためプロジェクトの延長が望まれている。現在2ヶ年間の延長手続中である。</p>																																							
今 後 の 望	<p>昭和61年3月末でR/D期間を終了するが確かな技術移転を期待するため更に昭和63年度3月末まで2ヶ年間のプロジェクト期間の延長手続が進められている。</p> <p>イ側はこの延長期間中にセンターの活動規模を拡大(研修能力を2倍にする)するため、センターの建物の増築、更に州政府を中心とした支所の設置を行い、技術普及効果の拡大、徹底を期している。そのため、センターが中心的役割を果たすべく、その機能充実が期待されている。</p>																																							

プロジェクト名	韓国農業気象災害研究計画
協力期間 (R / D)	1982年10月1日～1987年9月30日
先方実施機関	農村振興庁 (Rural Development Administration)
協力拠 所 在 地	大韓民国・京畿道・水原市・西屯洞249
赴 専 任 中 門 家	<p>総 数： 2名</p> <p>分野別人数： 長期専門家 チームリーダー 1名</p> <p style="padding-left: 100px;">〃 農業気象 1名</p>
プロジェクトの 目 的	<p>韓国における水稲冷害を中心にした農業気象災害研究の推進に貢献することを目的とする。</p> <p>(韓国においては1980年の大冷害により農作物が大きな被害を蒙っており、農業気象災害に対する研究を早急に進める必要が認められ、本プロジェクト発足となった。)</p>
事業計画	<p>1. 研究課題</p> <p>① 農作物気象災害の気候区分に関する研究</p> <p>② 作物気象反応の解明に関する研究</p> <p>③ 耕地の気象管理技術確立に関する研究</p> <p>④ 気象災害の対応技術確立に関する研究</p> <p>2. 1.に言う分野における情報・標本・資料及び研究報告の交換</p> <p>3. 1.に言う分野における大韓民国研究者の研究能力の開発</p> <p>4. 両国政府の関係当局間で合意するその他の活動</p>

現 状	<p>① 試験研究 前記4課題にそって本年度は33項目(小課題)が実施され、延102名の韓国側研究者が担当し、それに長短期9名の日本人専門家が協力した。その一部(冬季局地気象・果樹寒凍害等)を除き、試験研究は済んでおり、現在取りまとめ中、特に問題はなる順調に実施された。</p> <p>② 研究者交流 日本人専門家の派遣、韓国研究者の研修受入れはすべて計画どおり実施された。</p> <p>③ 供与機資材 気象観測及び実験用機器、図書資料等、計画どおり実施された。現地調達なし。供与額(cif) ¥49,777,785</p>
評 価	<p>R/Dで8年経過後、残余2年間の計画を見直すかどうか中間評価を実施することになっていた。そのための合同委員会が、JICA派遣調査団を含めて、9月19日に開催された。同委員会は3年間の実施進捗状況に関する全般的検討を行った結果、実施計画に沿って概ね順調に進捗しつつあり、また満足すべき成果をあげつつあることを認め、残余2年間についても基本的には見直すべきことなく、実施計画に従って円滑に遂行できるよう、両国が協力することで合意した。</p>
問 題 点	<p>上記の通りで全般的、大局的には特に問題はない。</p>
今 後 の 望	<p>本プロジェクトは当初計画どおりの期間をもって終了し、最終評価は最終年度の成績とりまとめを待って、1988年3月頃に実施することになるであろう。その後の農業気象、あるいは作物気象生態等に関する研究体制の維持発展、残された問題点の展開その他は、韓国側に任せてほとんど支障ないと思われる。ただ、最終年度の専門家の派遣・研修員の受け入れ(期間後の日本残留はやむを得ないことと両国間で合意されている)。機材供与等を期間内に終わらせるには前年からの準備が必要であろうし、また、供与特殊機器のアフターケアの問題は、それまでにつめておく必要があるだろう。</p>

プロジェクト名	スリランカマハヴェリ農業開発計画
協力期間 (協定・R/D)	60年2月11日～65年2月10日
協力相手	マハヴェリ開発庁
協力拠 所 在 点 地	マハヴェリ地区, システムC, ブロック 302
赴 任 中 専 門 家	総 数: 6名 分野別人数: リーダー・ポストハーベスト 1名 栽 培 1名 水 管 理 1名 畑作・業務調整 1名 建屋施工管理(短期) 1名 農業経済(短期) 1名
プロジェクトの 目 的	米及び一部畑作物に関する栽培・技術, 水管理技術及び米のポストハーベスト技術に対する指導助言及び演示を行うとともに, プロジェクト内の政府種子圃場に対する技術的助言を行う。
事業計画	

現 状	<p>1986年8月15日に完工するモデルインフラ事業(圃場基盤整備, プラント建物施工をまっ, 栽培, 水管理分野ではヤラ作(4~6月播種)から業務が本格的に開始されることになっている。ポストハーベストでは種子精選, 初摺, 精米機械の据付と試運転が実施される。</p> <p>なお, 栽培分野では小規模ながら畑作の試験演示として赤タマネギの採種試験を, 水稲作では品種現地適応試験が2~3ヶ月以前から開始されている。</p>
評 価	<p>協力開始後6ヶ月経ったが, まだ試験演示圃場の基盤整備の段階にあるため未だ評価できない。</p>
問 題 点	<p>政府種子農場に対する協力の範囲及びポストハーベストにおけるプラント操業の原料対策等計画打合チームの来スをまって検討したい。</p>
今 後 の 展 望	<p>スリランカ政府は米の国内自給達成後, 作物の多様化で過剰米の抑制を図る政策をとっているが, それを受入れる市場や流通機構は未だ確立されていないのが実状である。したがって, 米の高品質化を目的とした部門をもつプロジェクトは将来その目標設定に適ったものになるものと確信する。</p>

現 状 (60年度)	<ol style="list-style-type: none">1. 雑草分布：大約の様相は終了，但し固定が不可能なもの，特殊雑草について未了，アンケート実施中 70%2. 雑草の生理・生態：Allelopatha及びFish foxicitynについて更に深化をすすめてつある。 70%3. 雑草個生態：Eupuculite 殆んど終了(Counterpartの学位論文として取まとめる予定) 100% イネ科Pcurisetionは尚深化 50%4. 水生雑草特にホテイ草：1985年より本格的開始 30%5. 雑草防除：Suqgested Guideは作成，さらに深化した技術叢書にまとめた。 50%6. 除草剤：残留については短期専門家によりとりまとめる。R1については更に深化必要 50%
評 価	タイ側の評価：初期の目的の76～80%は達し，機材については若干技術移転の未了のものがあるが，高く評価されている。特に指導教科書Major Wood in Thailand(3000部)はタイ国内で2000部，既配布(研究所，試験場，大学，専門学校，民間)し，高く評価されている。Projectとしての評価も同じ。
問 題 点	供与機材の有効利用への将来の方法 <ol style="list-style-type: none">1. タイ側としての予算化2. 個別専門家の派遣3. 日本以外の国への働きかけ(日本政府としては好ましくないが，国際的見地から考慮されるかもしれない?)
今 後 の 展 望	1982.3.31終了後における供与機材の有効利用に特に留意。 タイ側としての早急な維持予算の獲得は仲々困難であり，日本政府としての何らかの対応を考える必要がある。

プロジェクト名	タイかんがい技術センター計画												
協力期間 (協定・R/D)	60年4月1日～65年3月31日												
協力相手	タイ国農業協同組合省王室かんがい局												
協力拠点 所在地	Royal Irrigation Department, Sawsen Road, Bangkok. 10300, Thailand												
赴任 専門 中家	<p>総 数： 6名</p> <p>分野別人数：</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>リーダー</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>業務調整</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>基 準</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>システム開発</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>水理モデル解析</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>建設材料試験</td> <td>1人</td> </tr> </table>	リーダー	1人	業務調整	1人	基 準	1人	システム開発	1人	水理モデル解析	1人	建設材料試験	1人
リーダー	1人												
業務調整	1人												
基 準	1人												
システム開発	1人												
水理モデル解析	1人												
建設材料試験	1人												
プロジェクトの 目 的	タイ国における食糧増産に必要な農業生産基盤の改良を図るため、かんがい排水施設の計画・設計及び施工技術に関する開発改良等を行うとともに中堅技術者の養成研修を行う。												
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基準の検討（計画・設計・施工基準） 2. 水理モデル実験及び解析（水理模型実験，コンピューターを利用したシミュレーション解析） 3. 建設材料試験及び解析（設計・施工管理の適正化の為の土質，建設材料試験・解析） 4. システム開発（技術計算システムの開発，コンピューター運営に係る指導助言） 5. 研修に対する指導・助言 												

現 状	<p>本件技術協力では、昭和60年3月8日調印されたR/Dに基づき昭和60年4月より開始された。長期派遣専門家の派遣は同6月2日チームリーダー及び調整員、同10月始めより設計、水理、材料試験及びシステム開発の各分野4専門家が着任し、協力活動を開始した。短期専門家については、相手側の緊急な要請に対応するため水理分野の専門家1名が9月～10月の1ヶ月間派遣された。</p> <p>各専門家は着任後直ちに具体的な協力活動に入ると共に、相手側カウンターパートと協力して、水作技術協力の活動計画についての協議を重ね、61年1月に派遣された計画打合せ調査団とも協力し、61年2月3日本件技術協力の活動計画について双方合意した。</p>
評 価	<p>本件技術協力は、発足直後であり、具体的な活動内容については評価の段階に至っていない。</p> <p>しかし上記のように「活動計画」について計画打合せ調査団が出席したJoint Committeeによって、両者の合意を得たことは今後の目標管理を円滑に行なう上で評価される。</p> <p>タイ側原局は本プロジェクトに大きな期待を寄せており、このことは当プロジェクト運営のため関係の14の局次長・部長をメンバーとするBoard of Directorsを組織し、さらにカウンターパートとして各分野とも数人～数十人のトップレベルの技術者を配置している。</p>
問 題 点	<p>RIDはタイ国に於けるかんがい排水関係の業務をほぼ一手に行っており、その技術水準は幾つかの問題はあるものの、全体としては相当高い水準にある。従って、R/D及び活動計画によって行う技協活動の内容も多岐にわたり、かつ高度なものとなっており、長期派遣専門家に対する後方支援体制の整備が緊急に必要とされる。</p> <p>また、活動項目の一つである研修については最近そのニーズが大きく拡大しており、これと関連して追加機材の要望が強く出されている。</p>
今 後 の 望	<p>RIDはこのIEGを将来は総合的な技術センター（研修技術情報、電算、水管理等）として発展させることを意図している。従って今後はRIDが独自で企画しているIEGの拡充計画と本件技術協力との整合を図りながら、技術協力を進めて行く予定である。</p>

プロジェクト名	タイ：カセサート大学 農業普及
協力期間 (協定・R/D)	56年7月1日～61年6月30日(R/D)
協力相手	タイ国 カセサート大学
協力拠点 所在地	National Agricultural Extension And Training Center Kasetsart University, Kamphaengsaen, Nakhon Pathom
赴任中 専門 家	総 数： 名 分野別人数：
プロジェクトの 目 的	
事業計画	

現 状	<p style="text-align: center;">目標達成度(%)</p> <p>A 農業普及技術の確立</p> <p>1. 実態把握のための調査方法 100</p> <p>2. 改良普及計画の作成 100</p> <p>3. 現場での普及活動の実施 80</p> <p>4. 地域普及グループの育成 80</p> <p>5. 普及活動の評価 50</p> <p>B 農業普及教材の作成及び実用化</p> <p>1. 視覚教材作成指導 100</p> <p>2. 視聴覚教材作成指導 100</p> <p>3. 研修基準課程作成 100</p> <p>4. 研修実施計画と研修評価 50</p>
評 価	<p>自己評価 90点</p> <p>任国側評価 85点</p>
問 題 点	<p>1. ビデオ作成部門を更に活動させること。</p> <p>(解決案) A 大学内の各学部, 試験研究機関の代表よりなる番組作成委員会を設ける。</p> <p>B この委員会によって年間の活動計画を決める。</p> <p>C 年度末に実績の検討を行う。</p> <p>2. 学外への農村指導を計画的, 自主的に行うこと。</p>
今 後 の 展 望	<p>1. 施設の利用は, よく行われており, 機材も十分使いこなしている。また, 優秀な人材をもち, 収入(年間約3,000万円)もあることから, 今後も十分, 自主的に運営できると判断する。</p> <p>2. 61年6月30日をもって, 当プロジェクトは終了可能。</p> <p>3. プロジェクト終了後, 数年を経過して若干のBack Upをする必要が生じてくると考える。</p>

プロジェクト名	タイ・カセサート大学農業普及機械化計画												
協力期間 (協定・R/D)	(R/D) 56年7月1日～61年6月30日												
協力相手	大学庁 (Office of University Affairs)												
協力拠 所 在 地	カセサート大学農業訓練センター及び農業機械センター タイ中部ナコムパトム県カンペンセン												
赴任中 専門家	<p>総 数: 6名</p> <p>分野別人数: (長期) (短期)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普及リーダー</td> <td>1名</td> <td>印刷技術</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>機械リーダー</td> <td>1名</td> <td>農業機械化</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>業務調整</td> <td>1名</td> <td>農業機械</td> <td>1名</td> </tr> </table>	普及リーダー	1名	印刷技術	1名	機械リーダー	1名	農業機械化	1名	業務調整	1名	農業機械	1名
普及リーダー	1名	印刷技術	1名										
機械リーダー	1名	農業機械化	1名										
業務調整	1名	農業機械	1名										
プロジェクトの 目 的	タイでは、人力・畜力が農業労働力の主流を占めているため輸入機械の改良等農業機械の改良を行うとともに、従来の普及技術の改良発展を行うことにより農業近代化と生産性の向上を図るためカセサート大学において事業を行う。												
事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業普及訓練センター <ol style="list-style-type: none"> (1) 農業普及技術の確立 (2) 農業普及教材の作成及び実用化に関する研究指導助言 (3) 農業普及員のための研修基準課程の作成 2. 農業機械センター <ol style="list-style-type: none"> (1) 農業機械化推進に必要な諸条件の調査方法の確立 (2) 農業機械・機具の改良及び選定に必要な測定試験方法の確立 (3) 農業機械化研修実施に関する指導・助言 												

現 状	<ol style="list-style-type: none">1. 農業機械化のための調査方法の確立；水稻・とうもろこしの実態調査は終了し、現在さとうきびを調査中である。調査方法の作成，調査マニュアルの作成は行われていない。2. 農業機械器具の測定法，試験法の確立；耕耘整地関係はかなり進展しているが土壌物理性関係は不十分である。とうもろこしの収穫は機械未到着のためまだ試験は行われていない。3. 研修；年3～4回ずつ行われている。
評 価	<p>専任のエンジニア3名のうち2名が日本研修を終え、一方今年度は短期専門家の派遣期間が著しく増加したので技術移転の速度が速まった。</p> <p>相手側も短期専門家の期間増加を高く評価し技術移転の好期としている。</p>
問 題 点	<p>長期間故障していた重要試験装置の修復を終り機器に関して一応必要なインフラ態勢ができたがこれを使うカウンターパートは若い3名だけなのでスタッフの態勢不十分である。施設・機械の利用度を高めるため農林省側の技術陣の利用も提案したが相手側の経常費の不足が問題のようである。</p>
今 後 の 展 望	<p>今年度は短期専門家の派遣期間増加で状況は改善されたがR/Dのうち手のついていないあるいは不十分な項目があり、延長が必要であると考えます。</p>

プロジェクト名	タイ東北タイ農業開発計画プロジェクト
協力期間 (協定・R/D)	58年12月20日～63年12月19日
協力相手	農業協同組合省及びコンケン大学
協力拠 所 在 地	バンコック, コンケン
赴 任 中 専 門 家	総 数: 6名 分野別人数: 団 長 1名 業務調整 1名 作物育種 1名 土壌肥沃度 1名 土壌分類 1名 作畑伐採 1名
プロジェクトの 目 的	東北タイにおける農業研究活動の強化を図ることを目的とし、特に(1)合理的な土地利用計画を策定するための自然環境条件と天然資源の評価、(2)地域に適した作物生産技術の開発、(3)農業生産技術の阻害要因の解明と改善策の樹立
事業計画	開発の遅れている東北地域の開発推進のための基礎施策として無償資金協力による農業開発研究センター、同センター別館(コンケン大学農学部)、コンケン畑作研究センター等の建物施設を完成させ、日米タイ3国(Tripartite)共同研究プロジェクトとして、59年10月に派遣した計画打合せチームによる暫定実施計画(TST)にもとづいて、研究活動を行なっている。

現 状	<p>当プロジェクトのカウンターパート(C/P)として、ADR C所長のほか、農業局(DOA)8名、農地開発局(LDD)12名、コンケン大学農学部(KKU)12名が指名されている。このうちDOAの1名、LDDの9名はバンコックからの通いで実際にADR Cで働くのは月間の1/2の日数あるいはそれ以下である。ADR Cの実験室には計30名位の助手(大卒、臨時職員)が配置されているので、業務の遂行にはほぼ支障がない。1月30日には皇太子の臨席を仰いで開所式を行ったが、農業省次官室、DOA、LDD、KKUの協力により成功のうちに終わった。農業省次官室の当プロジェクトに対する期待は大きい。(目標達成度は、日本側による建物、施設で100%、タイ側の人員配置など70%)</p>
評 価	<p>当初、農業省とくに参加機関のDOA、LDDがどの位の熱意でプロジェクトに参加するか懸念されていたが、今までのところは予想以上の熱意を見せている。東北タイ唯一の本格的な研究施設として注目されており、関係機関相互の協力もほぼ満足できる状態である。タイ国もようやく地方の開発に取り組む余裕が出て来たこと、日本側の確実な計画遂行、プロジェクト専門家および家族の献身的なサービスが背景として考えられる。</p>
問 題 点	<p>当プロジェクトに対するタイ側の予算はかなり確保されているが、ADR C専任の定員はまだ確保されていない。実験室の助手も数が多いが臨時雇用で身分が不安定、日本としては、援助プロジェクトに対する定員の配置を機会あるごとに要請する必要がある。現状ではプロジェクトが終了と、全て解消する危険が出る。</p>
今 後 の 展 望	<p>東北タイの自然環境は東南アジアでも最低で限りなく問題点を抱えている。地道に息長く取り組むはか方法はなく、また着実にやりさえすれば成果があがる可能性が大きい。長い目で評価し、支援してほしい。</p>

プロジェクト名	タイ国農業協同組合振興計画
協力期間 (協定・R/D)	昭和59年7月6日～64年7月5日
協力相手	農業・協同組合省 協同組合振興局
協力拠 所 在 地	ナコンラチャン県
赴任中 専門家	総 数： 6名 分野別人数： 総 括 1名 業務調整 1名 営業指導 1名 農協経営 1名 販売・購売事業 1名 信用事業 1名
プロジェクトの 目 的	総合的且つ多角的な取り組みにより、農協の組織及び活動の拡大・強化を計り、農協を通じた 地域農業生産の向上、農産物及び生産資材の流通促進、農民の組織化、取引能力の向上、ひ いては参加組合員の社会的、経済的福祉の向上に資することを目的としている。
事業計画	1. 対象5農協地区内基礎条件調査 2. 組合員台帳の作成 3. 営農記録の実践 4. 営農計画の作成 5. 機械共同利用及び共同作業 6. 信用事業改善対策の検討 7. 販売・購買事業改善対策の検討 8. コミュニケーション活動(組合ニュース, リーディングコーナー) 9. 日・タイ農協用語集作成 10. 農協振興5ヶ月計画実績検討 11. 中央・地方研修会議活動助言 12. モデル基盤整備事業実施 13. その他

現 状	<p>プロジェクトの実質的活動開始後1年4ヶ月、当初プロジェクトの実践方法に関する誤解もあり、活動計画の推進でやや遅延する分野も出たが、現状すべての活動は順調に推進されている。営農分野では組合員台帳の作成、新任CPD営農指導官の研修等が実施されている。又営農改善の1分野として養豚、肉牛肥育の共同調査試験も進行中である。農協経営では対象5農協の所在する各農村の基礎条件調査も実施され、農協経営と重要な関連をもつ、営農の組合員台帳の作成、購買事業調査・信用事業調査に協力をしている。販売、購買分野では特に肥料の購買を中心として調査・分析を実施中であり、信用事業分野では一応過去7年の実績の分析を終り、その改善指針が作成されている。教育・研修については研修結果C/Pの現状研修に重点を置いて助言・指導を行っている。又農協用語集の作成、コミュニケーションに関する研修、モデル基盤整備事業も順調に進展中である。</p>
評 価	<p>自己評価：プロジェクト発展後は、上記、現状に記載した理由により諸活動推進にやや遅れを生じたが各専門家のC/Pへの適切な助言・指導により諸活動は順調に進展しつつある。</p> <p>相手国評価：第1年目は組織的な諸準備、基礎づくりであったが、第2年目に入ってから、様々な活動が形をあらわし始めており、CPD局長以下これを高く評価、こんどの進展に大いに期待している。地方研修センターの完成が近づき、オープンのための準備が進められているが、その中で引き続き無償による中央研修センターの建設(要請は地方研修センターと同時に日本政府に強いられている)への期待も高まっている。</p>
問 題 点	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度のプロジェクト諸活動計画は順調に推進されつつあるが、本年度の活動を通して問題となったことは専門家、C/P、農協職員、モデル営農集団間のコミュニケーションの確立ということ。本プロジェクトは人を対象として活動が展開されるプロジェクトで、農家、農協のニーズの収集、それに基づく農家営農計画の樹立、農協経営の樹立等には夫々の専門家の活動に経へず随伴する通訳の存在は欠かせまい。JICAの従来のProjectrの対応とは考えを変える必要がある 2. 農家営農改善活動展開の中で農民的現地適応技術開発(調査)の必要に迫られることが多くある。CPDは、この技術開発のための物的援助は予算上不可能であるので、JICAとしてプロジェクトへの援助が必要である。
今 後 の 望	<ol style="list-style-type: none"> 1. 営農指導：モデル営農集団を営農強化のモデルとして、集団の自立精神を引出し、問題解決能力の育成強化について助言すると同時に農協経営改善のための積極的参加意識を育成する。 2. 農協経営：対象5農協の振興5カ年計画を拠り所とし、その経営改善助言のための計画、立案、実施、評価を行う。 3. 経済事業：農協における販・購買システムの調査・分析を実施、マニュアル作成をする。 4. 信用事業：農協における信用事業の分析を継続し、問題点改善の助言を行い、マニュアルを作成する。 5. 地方研修センター完成後の研修・訓練の強化をはかる。

プロジェクト名	フィリピン・ボホール農業開発計画																																
協力期間 (協定・R/D)	58年2月2日～63年2月1日																																
協力相手	ボホール総合開発計画事務所 (BIADP)																																
協力拠 所 在 地	ボホール島ダオ																																
赴 任 中 専 門 家	<table> <tr> <td>総 数:</td> <td>7名</td> <td>短期専門家</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分野別人数:</td> <td>リーダー</td> <td>1名</td> <td>施工管理</td> </tr> <tr> <td></td> <td>稲作栽培</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>畑作栽培</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土壌肥料</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>普 及</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務調整</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>以上長期専門家</td> <td>6名</td> <td></td> </tr> </table>	総 数:	7名	短期専門家		分野別人数:	リーダー	1名	施工管理		稲作栽培	1名	1名		畑作栽培	1名			土壌肥料	1名			普 及	1名			業務調整	1名			以上長期専門家	6名	
総 数:	7名	短期専門家																															
分野別人数:	リーダー	1名	施工管理																														
	稲作栽培	1名	1名																														
	畑作栽培	1名																															
	土壌肥料	1名																															
	普 及	1名																															
	業務調整	1名																															
	以上長期専門家	6名																															
プロジェクトの 目 的	東部と西部とで土壌の異なるボホール島に適する稲作及び畑作の適正品種の研究、普及及び農民普及員に対する訓練活動を行なう。																																
事 業 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中堅技術者養成研修 2. 農家経済調査 3. 展示圃設定普及計画の策定 4. パイロット・インフラ実施中(カルメン) 5. ツビゴンの野菜試験場 																																

現 状	<p>農業振興センター（APC）は試験研究、訓練、普及の3部門を通じてボホール農家所得、生活水準の向上を達成すべく努力を重ねてきた。水稻の試験研究では東部酸性土壌及び沖積土壌の施肥効果の顕著な地域での安定増収技術の確立を主目標とし、更に島の西部においては石灰岩質アルカリ土壌地域における生育阻害因子の解明、ゴマハガレ・ツングロ病対策を急いでいる。トウモロコシは降雨量の不規則性に影響をうけやすく、いまだ施肥を奨励するに至っていないが、キャッサバ、ヤムでは施肥効果が著しいこと、グアノ燐鉱石粉末の水田利用が有望であること等、更にツビゴン野菜圃場での野菜生産の経済効果の追求と合わせ、データの集積、解析に基づいた技術開発の方向性を次第に明確化してきた。一方、訓練部門では、農民リーダー普及員を対象としたトレーニングを実施中で、普及部門で実施中の農家経済調査の比較分析、最終取りまとめと合わせて、現状に即した合理的農業が営めるよう、農家の指導教育にあたらうとしている。</p>
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・多方面にわたりトライアルを続けてきた結果、ようやくボホール農業の問題点を集約する段階になった。予想以上の実績をあげていると自己評価している。 ・比側からは国際研究機関IRRIの有力なカウンターパートとして高く評価される実力を備えるまでになった。
問 題 点	<p>当初、相当水準にあると考えていた比国農業関係機関の技術水準が上から下に至るまで、科学的に試験データをつみあげ、自由な討議で技術を組み立てる態度能力に欠けていることが大きな問題である。新技術を農家へ導入普及するのと同様にこれまで以上の忍耐とすぐれた説得力をもって比側関係者をリードしてゆく必要を痛感している。ただボホールは一島一州としてまとまりがあるのでこの利点を利用して早期目標達成に努力したい。</p> <p>農業機械専門家の赴任をまって機械化の訓練強化及び実際利用の緒につきたい。</p>
今 後 の 展 望	<p>当初の計画に従い、今後残り2年間の活動の中で、これからの1年間で引き渡しへの構想を固め、次回調査団と協議していきたい。</p>

プロジェクト名	エジプト米作機械化計画
協力期間 (協定・R/D)	56年8月18日～61年8月18日
協力相手	エジプト国農業省
協力拠 所 在 地	カフルエルシェイク県カリン及びミートエルディバ
赴任 専 門 家	<p>総 数： 5名</p> <p>分野別人数： リーダー 1名 業務調整 1名 稲作栽培 1名 農業機械 2名</p>
プロジェクトの 目 的	エジプト国の食糧安全保障の一環として、米穀の品質向上と増収、及び労働力不足への対応を目指し、ナイル・デルタの中小規模農業に適合した稲作機械化システムを確立することを目的としている。
事業計画	<p>前期2年間は既設のカリン実験農場の建物で暫定試験を行い後期3年間はミート・エル・ディバ(カリンより7km)に設立される稲作機械化センター及び付属実験圃場で技術協力を行うため次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 稲作機械化営農に関する実証試験 2) 稲作機械化営農に関する経済的考察 3) 稲作機械化営農体系の確立 4) 農業機械の操作及び保守に関する訓練に対する助言・指導 5) 稲作機械化営農法の演示に関する助言・指導

現 状	<ol style="list-style-type: none">1. 実証試験：昨年度の水利施工により水不足は解消し、順調に試験が行なわれ、機械化による増収技術、省力・技術が確立した(95%)2. 経済的考察：機械化体系の増収効果、費用節減効果の両面からその経済的有利性を確認した。(95%)3. 体系の確立：個別技術の組立実証試験の結果、標準機械化技術体系として策定。(95%)4. 訓練：テキストを確定版として全面的に改定し、ローカルスタッフにより訓練が順調に実施されている。(95%)5. 演 示：センター内圃場で標準技術体系をローカルスタッフによって演示実証した結果、高収・省力・経済性が明らかにされた。(95%)
評 価	<ol style="list-style-type: none">1. 標準技術体系を組立実証試験及び演示圃場に移し、その高収性、省力性及び経済性を実証し得たとし高い自己評価を与えている。2. エジプト側は実証・確立した本体系を当国の労働力不足及び米の増産に資すること多大であるとして高く評価するとともに、国の機械化、稲作基本技術として普及を開始することとしている。11月16日農業大臣Dr. Wallyから「機械化稲作の大成功」として専門家全員に感謝の意が伝えられた。また、1月20日ムバラク大統領RMC訪問の折、日本人専門家に対し深甚な感謝の意が述べられた。
問 題 点	<ol style="list-style-type: none">1. 当センター附属圃場の土壌は極めて塩基濃度が高く、塩害の危険性が常に高い。そこで除塩を目的とした専門家の派遣を要請し、12月より除塩対策工事を実施中である。2. 農業省はRMCで確立した機械化体系を普及するため、主要稲作地帯に演示圃場を設け、一般農民を対象とした演示を強く希望している。これに対してはR/D終了時に検討することとした。
今 後 の 展 望	<p>現行R/Dマスタープラン中、種苗機械移植技術体系については、ほぼ目的を達成し完成した。しかし、可能性が極めて高いが残された問題として(1)機械化移植体系では i) 阻害要因対策技術の確立、ii) 低コスト機械化安定多収技術の確立、(2)機械化直播体系として i) 乾田直播体系の確立、ii) 湛水直播体系の確立がある。したがってプロジェクトの協力期間を延長して、これらを確立するとともに、すでに確立した標準機械化体系のサテライト・フィールドによる演示にも発展させる必要があると考えられる。</p>